

明日の翼

Summer 2018

明日の空へ、日本の翼



特集

SDGs - 新しい時代を切り拓くアプローチ。 -

地域とともに 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島×JAL
生きる人、自然。南の島の絆を世界へ、未来へ。

JALのワークスタイル変革 「ワーケーション」が生み出す、プラスアルファの価値。

JAL Innovation Lab この空間が、JALを劇的に変えるイノベーションの翼になる。

翼を育てる 第6回 ケータリング

新しい時代のために、JALができること



持続可能な社会の実現のために、皆さまと。

2018年4月に日本航空の社長に就任しました赤坂祐二と申します。私は入社以来、ほとんどの時間を整備と安全推進の部門で過ごし、安全の最前線で仕事をしてきました。この経験から、安全運航こそがJALグループの存立基盤であり社会的使命であることを、体の隅々に染み込ませてきました。今後もより高いレベルの安全を追求し、お客さまや社会に揺るぎない安全をお届けしていきます。

さて、今回の「明日の翼」では、SDGsをテーマにしています。これは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、国連サミットで採択された、国際社会共通の17の具体的な目標です。

この中で特にご紹介したいのは、13番の「気候変動に具体的な対策を」についてで、JALは24年前から特別な機器を搭載した航空機を使用し、国際線の定期旅客便での大気観測に取り組んできました。このデータは、地球規模での長期的な気候変動メカニズムを解明するため世界の多くの研究者の方々に利用され成果を挙げています。

これまでもこれからも、年齢・性別・国籍などにかかわらず、あらゆる方々に安心してご利用いただけるストレスフリー

リーな商品・サービスをご提供することや、燃費の良い最新機材への更新、ECOフライト[※]等によるCO₂排出量のさらなる削減など、航空輸送業としての役割を確実に果たすことで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

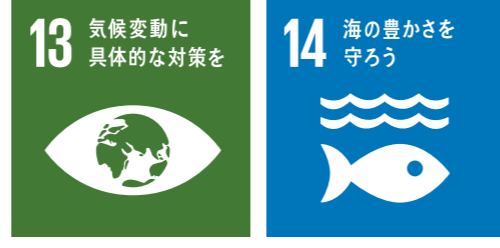
そして次の世代へより良い世界を残すためには、航空業界あるいは社会や地域の皆さまとのパートナーシップも重要だと考えています。さまざまな立場の方と連携することで、私たちが達成することが難しいように見える目標も、手の届くものになるはずです。

私たちは、これまで積み重ねてきた強みを大切に、同時に新しい挑戦にも積極的に取り組む、JALらしさを發揮していきけるよう邁進していきます。

これからもご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

※ECOフライト：所定の条件を満たした場合に航空機の降下方式を変更したり、着陸後に片側のエンジンのみで駐機場に向かうなどして、CO₂排出量を抑える取り組みのこと。

日本航空株式会社 代表取締役社長 赤坂祐二



SDGsとは?
2015年9月、ニューヨークの国連本部で開催され、国連加盟国193カ国が参加した「国連持続可能な開発サミット」で採択された。2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社會など、持続可能な開発のために取り組むべき17の目標と169のターゲットで構成され、JALもこれらの指針を検証・反映した活動にグループ全体で取り組む。

特集

SDGs

新しい時代を切り拓くアプローチ。

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」。SDGsは、国や省庁だけでなく、民間企業も重要な実施主体の一つと位置付けています。JALもこの動きに賛同し、安全運航の堅持を前提に、「地球との共生(環境)」「地域社会への貢献」「次世代育成」の観点から、社会課題の解決に向けたさまざまな取り組みに挑戦しています。



国連広報センター 所長
根本かおる

テレビ朝日を経て、1996年から2011年末までUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）にて、アジア、アフリカなどで難民支援活動に従事。ジュネーブ本部では政策立案、民間部門からの活動資金調達のコーディネートを担当。WFP（国連世界食糧計画）広報官、国連UNHCR協会事務局長も歴任。フリージャーナリストを経て2013年8月より現職。

頭ではなく、心で捉えることがアクションの第一歩。 あなたの興味のすぐそばに、 SDGsの入り口は広がっています。

国連総会でSDGsが採択されて2年半あまり。現在の日本における浸透度や今後私たちが取り組むべき課題は何か。政府のSDGs推進円卓会議のメンバーでもある国連広報センターの根本かおる所長にお話を伺いました。

より大きな社会課題に、 より大きな規模で立ち向かう

——まず、SDGsが国連総会で採択された背景を教えてください。

一言でいえば、21世紀に入り、私たち人類がこのままでは地球が持たないという危機的状況に直面しているためです。

SDGsが採択される以前、その前身としてMDGs（Millennium Development Goals：ミレニアム開発目標）というものがありません。これは2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」を基にしたものです。2015年をターゲットに、「極度の貧困と飢餓の撲滅」「普遍的初等教育の達成」「ジェンダー

の平等の推進と女性の地位向上」など、8つの目標が設定され、毎年進捗を確かめながら推進を続けてきました。その甲斐あって、MDGsはいくつかの点で大きな成果を生むことができました。例えば、「貧困人口割合の半減」という目標は、1990年の36%から2015年には12%と、目標を上回る成果を生み出したのです。一方で、MDGsには積み残しも多くありました。例えば「貧困人口割合の半減」について、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国ではあまり伸びなかった。また、各目標は密接に結びついているにも関わらず十分な連携がなされず、閉鎖的に取り組まれてきた傾向もありました。さらに、MDGsは開発途上国を主な対象とするものが多く、先進国はODAなど官主導による実施手段の提供に留まっていました。

このような中、新しいミレニアムに入り、私た

ち人類の前に、より大きな社会課題が表れてきました。特に顕著なのが、「気候変動」と「格差の拡大」です。これらの課題には、実にさまざまな要因が複雑に絡み合っています。先進国、開発途上国を問わず、より横断的かつ包摂的な視点で取り組まなければとても解決できません。こうした状況が明らかになりつつあった2012年、「リオ+20（国連持続可能な開発会議）」で、ポストMDGsを考えようという議論になり、その後、さまざまな立場の方にも意見を伺いました。調査はインターネットを通じてオンラインでも実施し、実に全世界で1000万人以上の方の意見を収集しています。こうした透明性のある、より包摂的な視点で議論・採択されたものがSDGsなのです。



「21世紀の人々は、地球のことを真剣に考えてくれた」
そう思ってもらえたらうれしいです。

例えば、運搬によるCO₂排出など環境への負荷も少なく、新鮮で安い。三つ目が、「情報の提供や啓発に関わる活動におけるジェンダーバランスに寄与すること」。具体的に言うと、自分が講演を依頼されたときに、登壇者と聴講者のジェンダーバランスを伺い、偏りがある場合には調

SDGsの理念を、経営の根幹に自然に組み込んでもらいたい

—日本におけるSDGsの認知度、浸透度については、どのように見えていますか？

少しずつ浸透の手応えを感じています。2018年4月に発表された調査では、日本人のSDGsの認知率は約15%と高くありません。しかし、喜ばしい要素もあります。それはSDGsについて理解すると、7割以上がSDGsに共感してくれたこと。また、今後の行動を問う質問に対しては、回答者の約4割が「SDGsに関係があるような企業の商品やサービスを選んでいきたい」と回答しました。

全体的な傾向としては、女性よりも男性の認知度の方が高い傾向にあります。これはおそらく、SDGsがビジネスの文脈で語られることが多いからではないかと考えています。暮らしのあり方やライフスタイルにも浸透させることが課題でしょう。SDGsは幅広い分野に対して野心的な目標を掲げているため、民間企業の力も大いに必要としています。この点について国連事務総長は「From Billions to Trillions」という言い方をしています。つまりMDGsの時代はその実現に「数千億円」を要したところを、SDGsでは「数百兆円」を見込まなければいけないということ、ODAの規模をはるかに超えています。効果的な活動を実践するために民間企業の力が不可欠な

のは言うまでもありません。

—認知度への手応えはあるとのことですが、SDGsへの取り組みを推進していくために、今後何が重要だと思いますか？

今の浸透は、まだ「頭」での理解が進んだ段階だと見えています。そうではなく、「心」で捉えてもらえるSDGsに一刻も早くレベルアップしていきたいですね。企業における取り組みでも、お金の流れも含めて、願わくは、SDGsの考え方を企業理念に自然に組み込み、本業を通じて社会課題に立ち向かっていく、といった向き合い方を望んでいます。心を動かす、という意味では、私たちもスポーツ選手やエンターテインメント産業の方との連携を積極的に進めて、もっと多くの方の関心を引く発信に力を入れ、よりSDGsを身近に、そして自分ごととして捉えていただくきっかけを作り出していきたいと思っています。

SDGsの入り口は身の回りに広がっている

—個人レベルで取り組める活動はありますか？

決定の過程でたくさんステークホルダーの方巻き込んだことで、17ものゴールになりましたが、この幅広さこそが、個人レベルでの取り組みやすさにもつながると思っています。自分が興味関心を持っていることと、17の目

整をお願いします。わざわざ調整をお願いする分、それだけの価値あるお話をしなければならぬため、自らハードルを上げているのですが(笑)。

男女に関わらず、多様性に対する理解が日本ではまだ十分ではありません。解決は容易ではありませんが、ちょっとしたアクションから、周囲への気付きにつながることはできます。私のジェンダーアクションは、繰り返し伝えるうちに職場の仲間が自然に意識してくれるようになりました。今ではたまに聞こえてきますよ。スタッフが電話で「その講演の聴講者のジェンダーバランスは取れていますか？」なんて尋ねているのが(笑)。それを耳にして、ちょっとうれしくなっています。

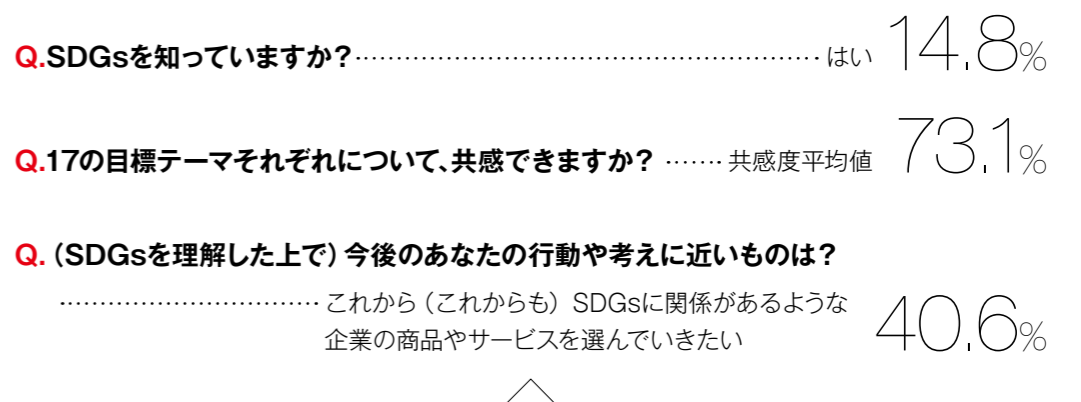
世界の子どもたちが誇れる、人類の遺産に

—企業に、そしてJALに期待することは何ですか？

まずは、JALのメディアという側面を活用した、SDGsの発信です。機内誌・広告・機体・機内のスクリーンなど、JALは非常に多くのメディアをお持ちです。SDGsのさらなる広報活動にぜひお力を貸していただければと思います。

続いては、グローバルレベルでのパートナーシップの活用です。SDGsの良いところとし

SDGsに関する生活者の意識 (出典：電通「SDGsに関する生活者調査」)



認知度について、最も多いのは男性20代で3割強。女性20代は1割に満たず、男女差が明らかになった。なお、電通「ジャパンプランド調査2018」での世界20カ国・地域の平均認知率は51.6%。ASEANにおいて認知度が高く、ベトナムでの認知率は8割を超える。

で、目標が明確で具体的なため、さまざまな事例を他の組織と共有しやすいことがあります。IATA(国際航空運送協会)では、航空業界としてSDGsの目標に関わりのあるさまざまな重要課題を設定していますが、JALには、IATAの枠組みの中で航空分野の仲間たちと連携しながら課題解決に向けて積極的に取り組みを展開し、存在感を示してほしいと思います。

最後は、次の世代へのSDGsの伝承です。JALは、日常の運航はもちろん、「空育[®]」といった活動を通じて子どもたちとの接点を多くお持ちです。そのような機会を活用し、SDGsを広く伝えてもらいたいと考えています。

SDGsのターゲットイヤーである2030年、あるいはその先の未来の子どもたちは教科書でSDGsを学ぶでしょう。そのとき子どもたちに「21世紀の人々は地球のことを真剣に考えて、勇気を持って取り組んでくれたんだ」と思ってもらいたい。SDGsを、世界共通の目標として掲げたもの、つまり人類のポジティブな遺産として認識してもらいたいのです。

SDGsは世界レベルの社会契約です。未来に胸を張れるかどうかは、今の私たちのアクションにかかっています。例えば、食やファッションなどでも、使われる材料はどこから来るのか？ どのように作られているかなど、SDGsの切り口で考えるヒントは私たちの身近なところにもあります。あらゆる企業に、そして個人としてもSDGsに向けたアクションを始めてほしいと期待しています。

JALが届ける海の恵み

「羽田市場」を通じた 地域活性化への イノベーション

2018年2月、JALでは航空事業の領域を超えて、地域経済の活性化へ向けた協業をスタートさせました。「羽田市場」という革新的な鮮魚流通ネットワークによって、スピーディーに新鮮な魚をご提供する、そんな取り組みをご紹介します。

空輸を活用した 鮮魚流通ネットワーク

年季の入ったエンジン音が気持ちよく刻まれる未明の漁港。波立つ海面。探照灯が魚群を照らします。「今朝はいい真鯛が捕れるだろう」。そんなことを考えながら、今日もまた、漁師は静かに海へ出たのかもしれない。

四方を海に囲まれたこの島国の各地で水揚げされる豊かな海産物は、古くより私たちの食生活を支えてきました。その一方、深刻化する第一次産業の後継者不足は、取り組まれるべき社会課題として国や地方自治体、企業が解決に動き出しています。こうした中、JALでは漁業の活性化、ひいては地域活性化を目指した取り組みを進めています。それは端的に言えば、日本各地の漁港で朝捕れた鮮魚をJALの飛行機で運び、羽田空港内で食べられるサービスです。仕組みを構築したのは、羽田市場株式会社（以下、「羽田市場」）。羽田市場は、第一次産業の活性化による「真の地方創生」を目指すベンチャー企業で、日本各地の契約産地や漁師から仕入れた鮮魚を羽田空港内の「鮮魚センター」に空輸し、小売や飲食店へ配達するサービスを構築しています。JALは2018年、羽田市場との協業を通じた業務提携および新規事業創出に向けた検討をスタートさせました。空輸を中心とした流通の仕組みにより、その日の朝に捕れた魚を、その日のうちに調理・提供することを可能にす



日本各地から届く新鮮な魚を手際よく仕分け、加工する羽田鮮魚センターの皆さん



各地で水揚げされた鯛をJALのラウンジでご提供



るとともに、漁業者から消費者へ、産地から消費地への流通を簡素化。鮮魚の高いトレーサビリティも実現しました。さらに、契約産地の漁業者から直接買い付けるため、第一次産業の担い手である漁業者にもメリットが生まれています。

地域活性化の始まりは、 空港のラウンジから

JALは羽田市場のビジョンに共感し、これまで空輸面のサポートを行ってきました。さらに、2018年には羽田市場と業務提携を行い、羽田市場が日本各地から仕入れた鮮魚をJAL国際線ファーストクラスラウンジでご提供する取り組みを始めました。第一弾は、新メニュー「真鯛のポワレ トマトソース」です。上品に焼き上げた皮目と、ふっくらとした白身をさっぱりとしたトマトソースに混ぜ合わせて仕上げました。お客さまからは「真鯛はこんなにおいしいんですね」「これまでお肉ばかりだったのでお魚はうれ



真鯛のポワレ トマトソース。お召しになったお客さまからは「皮がパリッとしていて熱々でおいしい」など好評です

しい」などのお声をいただいています。外国へ旅立つ前に、ぜひ新鮮な日本の海の恵みをご賞味ください。

JALはこの取り組みを通じて、SDGsの目標の9番「産業と技術革新の基盤をつくろう」や11番「住み続けられるまちづくりを」、12番「つくる責任つかう責任」の実現にも貢献していきます。捕れたての海の幸を生産者から直接消費者にお届けできる流通システムが、地域の経済活性化につながることを信じて、JALはこれからも活動を続けていきます。

奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島 × JAL

生きる人、自然。
南の島の絆を世界へ、未来へ。

JALグループは、鹿児島県から沖縄県にまたがる奄美大島、徳之島、やんばる（沖縄島北部）、西表島の世界自然遺産登録を目指し、地域の魅力を積極的に発信すると同時に、その貴重な自然の景観や地形、そこに生息する希少な動植物や独自の生態系が将来にわたって守られるよう、地域と一体となって取り組んでいます。



南国をもっと身近に
JALが届ける大自然の魅力

胸が高まる、南国の青く澄んだ海と森。訪れる人が抱く旅への興奮は、亜熱帯の熱を帯びて一気に高まります。

気候に恵まれ、世界的にも稀な生物多様性を発展させてきた奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島。JALでは、これらの地域の世界自然遺産登録を目指し、2016年からさまざまな活動を通じた支援を行っています。特に2018年に入ってから、対象地域を

つなぐ新路線の開設に加え、プロモーション活動にも力を入れています。機内誌「SKYWARD」では、4〜6月の3カ月間にわたりこれらの地域を紹介。奄美群島に住む人々の暮らしや文化、地元の人々に愛され続ける自然、太古より生き続ける貴重な動植物の生態や島の魅力まで、ふんだんにお伝えしています。

また、機内ビデオでは、お笑いコンビ「バックンマックン」が、オリジナル番組で奄美大島の島唄、グルメなどを紹介。さらに、沖縄県を巡るツアーなどによるキャンペーン展開や、世界自然遺産候補地を訪れるオプショナルプランなども用意してきました。

写真提供：モモト



機内誌「SKYWARD」やWebサイトなどを通じて、地域の魅力の情報発信を行っています

次世代を支える子どもたちの自然への理解や地元愛の醸成等を目的に、自然体験教室を地元新聞社と共同で主催



九州応援プロジェクト、 JALはこれからも続けていきます。

「平成 28 年熊本地震」の発生とともに、地域への支援を目的に発足した「九州応援プロジェクト」。この活動は現在も継続して行われています。ここで最近の取り組みについてご紹介します。



福岡県朝倉市の「博多万能ねぎ」応援活動 40年の間に育んだ絆を、これからも

福岡県朝倉市産の「空飛ぶ野菜」[博多万能ねぎ]。JALは、1978年から航空輸送のパートナーとして、福岡から東京・大阪へと万能ねぎをお届けしています。万能ねぎのパッケージには、JALのロゴもプリントされ、空輸でお届けしていることを示しています。しかし、2017年7月に発生した九州北部豪雨により、朝倉市のねぎ畑も被害を受けてしまいま

た。JALでは社員からボランティアを募り、被害を受けたビニールハウスから泥や瓦礫を撤去するなど、複数回にわたってお手伝いしました。40年の関わりがある万能ねぎに対しては、社員の思い入れもひとしお。ほかにも、マイル寄附の募集、義援金の寄附、救援物資の提供、社員募金などさまざまな活動を通じて復興支援に取り組んでいます。



「博多万能ねぎ」をモチーフにしたロゴを国内線就航機に描きました



ボランティア活動を通して、生産者の皆さんとの絆も強くなりました



熊本復興応援活動

熊本の方々の“思い”に寄り添える復興支援を目指して

JALグループでは、熊本にて「地元の復興応援」と「被災された方々のこころの支援」につながる取り組みを行っています。社員を対象に実施している九州復興応援研修では、熊本地震で被害が大きかった益城町を訪問し、地震当日からこれまでの貴重なお話を地元の方から伺っています。また、研修を繰り返す中で地元の方とのつながりも深くなり、東京のJAL本社ビルで開催した熊本物産展では、益城町の方に震災講話を行っていただくとともに、地元婦人会の方が被災した家屋から取り出した着物などの生地で作成したポーチを販売しました。

このほか、「熊本城・阿蘇神社等被災文化財復興支援委員会」を通じて熊本城・阿蘇神社への復興支援金の寄附を行うなど、今後も熊本の復興支援を続けていきます。



復興応援研修のようす



婦人会の方が販売するポーチの一つ一つにJAL社員へのメッセージが同封されていました



世界自然遺産登録を見据えたシンポジウムを主催



民泊サービスを提供する百戦錬磨と連携し、地域に根ざしたパッケージツアーを開発



徳之島名物の闘牛。アイランドホッピングでは個性溢れる島々を楽しんでいただけます



希少な動物や生態系の保護に貢献する「ロードキル防止標識」

地元で根ざした 持続可能な発展へ

地域に観光客を呼び込む活動に力を入れる一

特に2018年7月1日からは、鹿児島空港を拠点とする日本エアコミューターが、「奄美群島アイランドホッピングルート」を開発。奄美大島から沖繩（那覇）までの島々を結ぶことで交流人口の拡大による地域活性化を図ります。また、元THE BOOMのボーカリストで音楽家の宮沢和史さんがプロデュースするツアー「琉球の唄と自然を訪ねて」では、島の唄を歌い継ぐ地元の方々の思いに触れ、島を深く知っていたことができそうです。さまざまな施策を通じて、地域の魅力を伝えていきます。

方で、観光化は自然破壊などにつながる側面も。地域との共生を通じた持続可能な発展に向け、JALでは、民泊事業を通じて地域活性化に取り組み株式会社百戦錬磨（以下、「百戦錬磨」と）の協業により、空き家や古民家を活用したツアーをご提供しています。この企画は、地域の体験型宿泊を得意とする百戦錬磨が、各地の観光資源を発掘し、JALがプロモーションや送客を担うことで、交流人口の拡大や宿泊施設不足の解消、そして持続可能な観光地域づくりを目指すものです。そのモデル地域第一弾として奄美エリアからスタートしました。

さらに、企業間のみならず、地元行政や住民の方々との連携も進めています。希少動物を含めた生態系保護を目的とした「ロードキル防止標識」の設置、世界自然遺産登録を見据えたシンポ

ジウムの主催などがその一例です。2017年8月には、奄美大島で「夏休み親子自然教室」を開催しました。JALと日本エアコミューターの客室乗務員による「空の教室」やマンングロープカヌー体験、干潟での生物観察などを通じて、地元の子どもたちに環境意識の啓発や地元愛の醸成、次代を担う将来のリーダー育成の礎となればと考えています。

2016年から始まったJALの世界自然遺産登録に向けた活動は、今年で3年目。奄美大島、徳之島、沖繩島北部及び西表島をつなぐエアラインとして、これからも地域の皆さまと一体となった活動を続けていきます。

ワークスタイル 変革

JALの

JALの「ワークスタイル変革」とは
2015年度に「ワークスタイル変革推進室」を
設置。社員自身の時間を充実させることで得ら
れる経験を、新たな価値の創造に生かします。



「ワーケーション」で 新たな活力を生み出す

すでに欧米のIT企業を中心に普
及が進みつつある「ワーケーション」。
JALでは、休暇を満喫しながら一
時的に業務ができるこの取り組みを
2017年7〜8月のトライアルを
経て導入しました。すでに実施して
いるテレワークなどの柔軟な働き方
とともに、さらなる休暇の取得促進
を目指しています。休暇中のやむを
得ない業務にも、滞在地からテレビ
会議などを利用して対応できること
から、今まで長期休暇の取得を踏み
とどまっていた社員に向けた、休暇
取得のセーフティネットとして利用

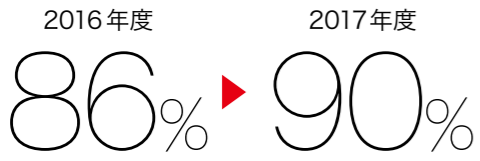
が期待されています。

「ワーケーション」の使い方はさま
ざまです。観光地でリフレッシュし
たまま業務にあたることのできる、
以前より期間の長い休暇の計画が立
てられる、地域の方々との交流など、
自身の成長と業務への新たな活力と
なることへも期待が高まります。

また、「ワーケーション」を普
及させるため、2017年12月と
2018年1月に社員向けの体験ツ
アーも開催しています(写真参考)。

「ワーケーション」は、新たなワー
クスタイルを実現する手段として将
来性が期待されています。今後、社
員に対して「ワーケーション」をさら
に浸透させるため各地の施設や観光
地を紹介する冊子なども配布してい
く予定です。

JALの年次有給休暇取得率



外せない会議があっても 長期休暇をあきらめない



旅客販売統括本部
グループ長
野沢 久

長期休暇を取ろうにも外せない会
議があったりすると取得を躊躇する
こともあります。その解決策となる
「ワーケーション」に興味を持ち、体
験ツアーに参加しました。
休暇に仕事を持ち込むという発想で
はなく、仕事と休みの時間をあらかじめ
決めておくことで仕事は短時間に
集中して行い、休暇の部分は心から
楽しむことができます。
今後は「ワーケーション」も活用しな
がら長期休暇を取得し、部下の休暇
取得も促進していきます。

「ワーケーション」
in
南紀白浜

Work & Vacation

「ワーケーション」の体験ツアー
現地からの体験レポート
に参加した社員が、
をお届けします。

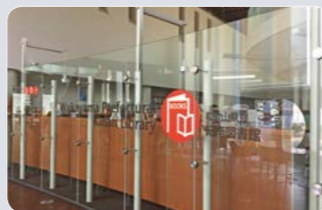
1日目	2日目
8時：南紀白浜空港到着 13 - 17時：仕事	出発まで観光 18時：南紀白浜空港出発

現地の貸しオフィスで打ち合わせ



モニターに映る上の服
だけ仕事着に着替え、
TV会議に参加します。

現地のワークスペースに
て打ち合わせ。外せない
会議にも周囲を気にせず
参加できます。



JALバック
牛込真由子



熊野古道の道普請に参加



ツアーのプログラムで熊野古道を清掃。澄んだ
空気に包まれ身も心もリフレッシュできます。



心置きなく地元のごちそうを
いただきます！ここでしか食べ
られない海の幸に舌鼓！



「ワーケーション」が生み出す、
プラスアルファの価値。
近年、海外でも注目を集めている働き方、「ワーケーション」。
「ワーク」と「バケーション」を合わせた造語で、
希望すれば休暇先からも仕事ができる制度です。
JALでもこの新しい働き方を導入。社員の柔軟な働き方をサポートしています。

「ワーケーション」人口を増やし、地域をもっと活性化させたい

和歌山県では全国に先駆けて「ワーケー
ション」を推進し、初年度である2017年
度には、20社240名に「ワーケーション」
を体験していただきました。
「ワーケーション」受入に必要なのは①海、
山、食事、地元の魅力的な人・企業等

の各地域の独自のコンテンツと②航空路
等の交通アクセスやWi-Fi接続等のハード
です。多種多様な地域が「ワーケーショ
ン」先となることで、「ワーケーション」人
口が増え、和歌山県のみならず各地域の
活性化にもつながると期待しています。



和歌山県 企画部
天野 宏さま





JAL INNOVATION Lab

この空間が、JALを劇的に変える イノベーションの翼になる。

JALでは、この中期経営計画で、「一歩先を行く価値」の提供を目指しています。
社内にイノベーションの風土を定着させていくため、2018年5月に「JAL Innovation Lab」を開設。
新たなサービスの検討などを自由に行い、スピーディーな実現に結びつけていきます。



実際に検証するための空港や機内をイメージしたスペースがあり、立案から検証までの過程を一貫して行うことができます。これまでであればプロトタイプ制作を行うことが難しく、作ったとしても深夜の空港や整備中の飛行機など、多くの制約の中でしか検証できませんでした。

このラボを活用することで新しいサービスのスピーディーな実現を可能にしていきます。その過程では、100社を超える外部パートナーと連携し、社内外の知見を生かしながら自由に発想し、新たな空港体験など従来にはないサービスの提案に結び付けていきます。ラボの自由な環境を生かし、会社や部門の垣根を越えてイノベーションを起こす風土作りの拠点としても活用していきます。

自由な環境を活かし、立案から検証までをスピーディーに

新たな価値を創出する「オープンイノベーション」の活動拠点として、「JAL Innovation Lab（以下、ラボ）」を開設しました。ラボ内には、①アイデア出し、整理、議論などアイデアを創出するためのプロジェクトルーム、②出てきたアイデアを素早く形にする（プロトタイプング）クラフトルームやキッチン、そして③プロトタイプを配置して実





ケータリング

長いフライトの中でお客さまが楽しみにされるサービスの一つ、機内食（ケータリング）。地上と同じようにおいしいお食事をご提供するために、JALではさまざまな工程で工夫を凝らしています。

機内食のおいしさは、
バトンをつないで生まれる。



JALロイヤルケータリング
コーポレートシェフ
代田 昭宏

機内食は、上空1万mの機内でご提供する食事です。特殊な環境ゆえの条件がいくつもあります。まず大事なのが、安全です。菌の繁殖を抑えるために食材によって加熱時間が定められているほか、加熱調理された機内食は調理後に瞬間冷却されます。機内で使用するカートに収まるよう、重量や高さに制限があるのも特徴です。スープ類やソース類は少し強めに濃度をつけ、離陸時の傾きや機内の揺れに備えています。また、お客さまに速やかにご提供できるよう、客室乗務員による機内調理の手数も厳密に定められています。味に関しても特徴があります。地上が1気圧なのに対して、機内の気圧は0.8気圧程度であり、この環境下では塩味が約20〜30%、甘味が約15〜20%低下すると言われており、通常よりやや味を濃く目にしていきます。

以前は都内のフレンチレストランでシェフを務めていた私にとって、機内食には制限が多く悩むこともありました。しかし、機内食ならではの面白みもあるのです。それはシェフだけでなく、生産者、作る人、運ぶ人、届ける人など、多くの人のバトンで「おいしさ」を作ること。チームワークが機内食の「おいしさ」の決め手なのです。これからもお客さまにとっての「空の上のレストラン」を目指し、一丸となって努力を尽くしていきます。

「日本に帰ってきたな」
そんなお食事を届けるために。



機内食オペレーション室
福田 慶太

私は主に海外発便の機内食のメニュー開発を担当しています。日本の翼として、海外からご搭乗されるお客さまが「日本に帰ってきたな」と感じられる。そんな機内食を理想としています。

しかし、海外発の機内食は海外のケータリング会社と連携してつくるのが一般的であり、特に和食のメニューを実現するのは容易ではありません。和食の食材を現地で調達できないことがありますし、調達できても、現地の宗教上の理由から調理できないことも。調達可能な食材に代替えしたり、ご当地メニューに変更することもしばしばです。その上で、味付けは本物の和食を知る一流シェフに監修してもらっています。こうした条件をクリアして、ようやく機内食が完成するのです。

JALの機内食に対して、時折海外のケータリング会社から「品質管理が厳しいがとても勉強になる」という声をいただきます。私たちとしても、それだけ力を注いでいたただくからには「JALと働いてよかった」と思っていただけのように、良好な関係作りは欠かせません。一流シェフが考え、世界中のパートナーの努力が注がれた機内食。皆さまの空の旅を彩る、おいしいひとときとなれば幸いです。



POINT02

安全衛生への取り組み

食品衛生はケータリングにおける最重要事項。HACCPをベースにした衛生管理手法を適用しています。また、JALの衛生チームによる定期監査を通じ、国内外ケータリング会社の衛生状態を管理するとともに、人財育成も兼ねた社内の衛生教育も行っています。



JALロイヤルケータリングの統括管理手法は東京都食品衛生自主管理認証制度により認定を受けています

JALの機内食ができるまで

それは安全とおいしさを求め続ける旅。

目指すは「空の上のレストラン」。JALでは衛生管理、スタッフの健康管理に万全の注意を払うことはもちろん、お客さまに美味しい機内食をお届けするために、各工程でさまざまな工夫を凝らしています。



メニュー開発

かんがえる

JALでは、四季に合わせて3カ月ごとにメニューを変更しています。約1年前からコンセプトの検討を行い、さまざまな試作を重ねます。また、世界的に著名なシェフとのコラボレーションにも力を入れています。

食材調達

あつめる

JALが取り扱う食材品目は約1,600種類。世界中から上質な食材を取り寄せています。厳重な温度管理・消費期限の管理はもちろん、食材の外観までチェックを行います。加えて、適正な労働環境で生産された食材を使用するなど、食材の調達に配慮することで、持続可能性の実現を目指しています。



世界中から上質な食材を取り寄せています

調理

つくる

調理場は、食材の下ごしらえや加熱調理を行う「ホットキッチン」、味付けや食材の切り出しなどを行う「コールドキッチン」、パンやデザートを調製する「ペストリーキッチン」の3つのセクションに分かれています。機械工程ではなく、人の手で一つ一つを丁寧に手作りしています。



工場内にはパン焼き窯も。パンの焼けるいい香りに包まれています

盛り付け

かざる

各キッチンで調理・調製された食事を丁寧に皿に盛り付け、搬入カートに収納します。なお、15℃以上になると菌が繁殖しやすくなるため、冷蔵庫から出してから45分以内に作業を完了させます。

出荷

はこぶ

食事のほか、飲料や食器類が搭載セクションに集められ、各アイテムの数量や品質をチェックした後、ケータリングトラックに積み込みます。準備が整ったら、各フライトの2時間15分前に出発して空港へ。

搭載

つむ

機内で客室乗務員がスムーズにお食事サービスを行えるよう、搭載スタッフが引き継ぎ時に食材の情報などを記載したメモを渡すなど、マニュアルにはない工夫を行っています。

提供

とどける

メインディッシュは機内のスチームオーブンで再加熱。お客さまに絶妙な焼き加減をご提供できるよう、客室乗務員はあらかじめ調製方法を学んでいます。このように、何工程ものバトンをつなぎ、お客さまのもとに機内食をお届けしています。



出荷前に、各アイテムの数量や品質の最終チェックを行います



食事はもちろん、グラスやフォークなどにヒビ割れなどがないか一つ一つ丁寧に確認します



万が一、食事に混入しても見つけ出せるように、手袋は食材の色にはない青色を採用しています



食材の調理風景は、通常のレストランの厨房さながらです

POINT01

味の追求への取り組み

JALは、食材や調理方法にこだわることはもちろん、実際に召し上がっていただいたお客さまからの声を大切に、得られた声はすぐに社内共有され、必要な改善はシェフによってスピーディーに行われます。「お客さまに選ばれる味こそが最良の味」と考え、さらなるおいしさを追求し続けています。

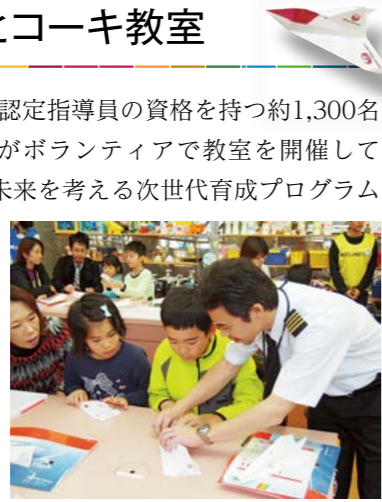


シェフの味覚はもちろん、お客さまの味覚を大切に味付けを行っています

新しい時代のために、JALができること

JAL折り紙ヒコーキ教室

折り紙ヒコーキ協会認定指導員の資格を持つ約1,300名のJALグループ社員がボランティアで教室を開催しています。空を通じて未来を考える次世代育成プログラム「空育®」の一環として行う、JALならではの体験型プログラムです。



緊急支援物資輸送

日本の交通インフラとして、大規模災害発生時に救援物資や提携しているNPOに所属するボランティアの現地への移送協力などを行うほか、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」のメンバーとして、大規模災害発生時に支援を行っています。



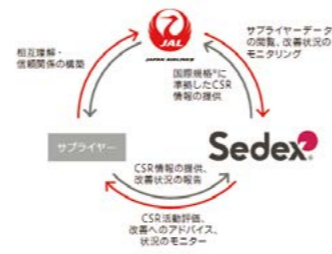
大気観測プロジェクト「CONTRAIL」

官民連携の共同研究プロジェクトとして、国際線定期便を使用した上空の大気観測を20年以上継続して実施しています。また観測した温室効果ガスのデータは国立環境研究所を通じて公表され、世界中でさまざまな研究に役立てられています。



責任ある調達活動

すべてのお取引先さまに「JALグループサプライヤー行動規範」のご理解・遵守をお願いしています。また、英国に本拠を置く世界最大規模の企業倫理情報プラットフォームSedexを活用し、「取引先さまとの情報共有をさらに客観的に標準化する」、「課題の改善状況モニターを継続して行う」、「連携して課題解決に取り組み持続可能なサプライチェーンの構築を目指す」の3点を着実に実践していきます。



※ 国際規格：ISO 14001、SA 8000、OHSAS 18001、ETI (Ethical Trading Initiative) Base Codeなど

機内食などの取り組み

国際的な認証を得たコーヒー豆やシーフードのご提供など、持続可能性に配慮した食材を機内食などで使用しています。



JAL新・JAPAN PROJECT

日本国内・各地域の皆さまと一緒に、隠れた観光名所や地域の逸品を発掘・商品化し、販売のお手伝いをしています。地域の「観光振興」と「農林水産物の6次産業化」を目的とし、地域の持続的な発展に取り組んでいます。

〈岩手県×浄法寺漆産業×JAL 共同開発〉
片口と盃セット



最適な飛行計画の作成

航空機の整備状況、離着陸重量、気象状況など、あらゆる情報を収集・分析し、最も安全に効率よく運航できるよう、燃料の量を算出し、飛行経路を決め、最適な飛行計画の作成に取り組んでいます。



アクセシビリティ向上への取り組み

誰もが旅、スポーツ、文化を楽しめる社会の実現を目指し、木製車椅子や小型機搭乗スロープ・ストレッチャーの導入などのハード面の整備とともに、アレルギー対応ツアーやデュアルスキーツアーなどユニバーサルツーリズムを強化し、旅の魅力を発信。お客さまの旅の選択肢を広げる取り組みをしています。



ダイバーシティ&インクルージョン

2014年にトップコミットメントとして「ダイバーシティ宣言」を発表して以来、女性の活躍推進、グローバル人材の育成、LGBTの理解促進、高齢者の活躍推進、障がい者雇用に取り組んでいます。それぞれの能力を発揮することで、これまでにない新たな価値の創造を目指します。



ECOフライトの取り組み

所定の条件を満たした場合に、従来の階段状の降下ではなく、スロープ状に降下する降下方式を取り入れているほか、着陸後に駐機場へ向かう途中、片側のエンジンを停止することでCO₂排出を抑えるなど、フライトのさまざまなフェーズで環境負荷軽減施策に取り組んでいます。



社内啓発ポスター

客室シェードクローズ

窓の日よけを下ろすことで、日射による機内温度上昇を抑え、エアコン利用時間を短縮。CO₂排出量の削減に寄与しています。



エンジン水洗い

飛行により、エンジン内部に空気中の細かなちりなどが蓄積し汚れることで、エンジンの燃費性能が低下するため、定期的にエンジン内部を洗浄し、燃費回復につなげています。



